

5 火災種別ごとの状況

平成 25 年中に発生した火災について、発生件数の多い種別順にみていく。

(1) 建物火災～住宅の火災が 53.6%～

ア 火元建物用途別発生状況

建物火災 56 件のうち、住宅（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）火災は、30 件で、建物火災の 53.6%を占めている。

住宅火災の内訳は、一般住宅が 19 件と最も多く、次いで共同住宅が 11 件となっており、併用住宅では発生していない。

最近 5 年間の建物火災の状況は表 5-1-1 に、建物火災の火元建物用途別状況は図 5-1-1 に示すとおりである。

表 5-1-1 最近 5 年間の建物火災の状況

平成	全出火件数 (件)	建物火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
21	125	61	48.8	169,083	3	15
22	103	54	52.4	105,382	1	5
23	114	60	52.6	139,534	3	15
24	103	51	49.5	464,335	3	8
25	113	56	49.6	135,138	1	16

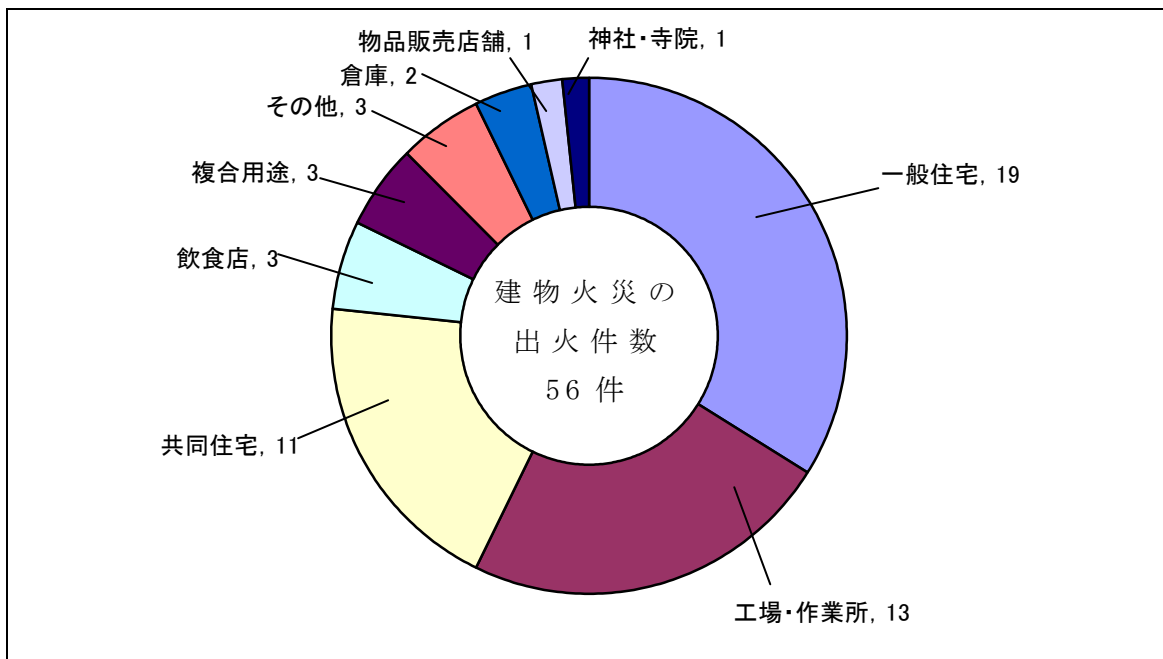


建物火災延焼中の状況



建物火災鎮火後の状況

図 5-1-1 建物火災の火元建物用途別の状況（単位：件）



イ 火元建物構造別発生状況

平成 25 年中の建物火災を、火元建物の構造別にみると、木造建築物が 19 件と最も多く、建物火災の 33.9% を占めている。火元建物の火災 1 件当たりの焼損床面積をみると、木造建築物、その他の建築物に対して防火構造建築物、準耐火建築物、耐火建築物は燃え広がりにくいことがわかる。

火元建物の構造別損害状況は、表 5-1-2 に示すとおりである。

表 5-1-2 火元建物の構造別損害状況

構造別	出火件数 (件)	延焼率 (%)	延焼件数 (件)	1 件当たり焼損床面積 (㎡)
木造建築物	19	21.1	4	41.5
防火構造建築物	1	0	0	0
準耐火建築物 (非木造)	9	0	0	0
準耐火建築物 (木造)	1	100	1	101
耐火建築物	13	0	0	5.4
その他の建築物	13	7.7	1	20.6
建物火災全体	56	10.7	6	21.9

(参考) 1 延焼件数は、火元建物以外の別棟に延焼した件数。
 2 延焼率は、火元建物から別棟に延焼した件数の割合。

ウ 住宅用火災警報器設置状況

住宅火災（一般住宅、共同住宅及び併用住宅）30件のうち、住宅用火災警報器又は自動火災報知設備が設置されていた火災は15件、未設置であった火災は12件、設置の義務がない火災は2件となっている。また、設置の有無が不明であった火災は1件となっている。

住宅用火災警報器又は自動火災報知設備が設置されていた15件の火災のうち、作動したのは7件となっている。

住宅火災における住宅用火災警報器設置状況は、表5-1-3に示すとおりである。

表 5-1-3 住宅火災における住宅用火災警報器設置状況

No.	用途	出火場所	出火原因	設置の有無	作動の有無
1	共同住宅	台所	こんろ	無し	－
2	共同住宅	居室	ストーブ	有り	有り
3	共同住宅	ベランダ	たばこ	有り	無し
4	一般住宅	居室	たばこ	有り	無し
5	一般住宅	居室	ストーブ	有り	有り
6	共同住宅	居室	ストーブ	有り	有り
7	共同住宅	ホール	ライター	－	－
8	一般住宅	台所	こんろ	有り	有り
9	住宅付属建物	倉庫	不明	無し	－
10	一般住宅	居室	ライター	無し	－
11	共同住宅	台所	こんろ	有り	無し
12	一般住宅	台所	こんろ	無し	－
13	一般住宅	台所	こんろ	無し	－
14	寄宿舍	台所	こんろ	無し	－
15	一般住宅	居室	不明	有り	無し
16	一般住宅	居室	たばこ	無し	－
17	一般住宅	外周部	コンデンサー	有り	無し
18	住宅付属建物	倉庫	不明火	無し	－
19	一般住宅	置場	放火	有り	有り
20	一般住宅	居室	殺虫剤	無し	－

21	共同住宅	居室	不明	有り	無し
22	住宅付属 建物	車庫	不明火	—	—
23	共同住宅	居室	その他	有り	有り
24	一般住宅	居室	不明	無し	—
25	共同住宅	台所	こんろ	有り	有り
26	一般住宅	押入、 納戸	放火の疑い	不明	—
27	一般住宅	台所	こんろ	有り	無し
28	共同住宅	台所	コード	有り	無し
29	一般住宅	居室	こんろ	無し	—
30	一般住宅	居室	たばこ	無し	—

(2) その他の火災～48件中、放火が15件～

その他の火災とは、「建物」、「車両」、「林野」、「航空機」、「船舶」に該当しない火災を指しており、主に田畑や空地で枯草が燃えたものや、屋外において物品のみが燃えたものが該当するが、建物に付属する物であっても、広告塔、クーリングタワー、アンテナ等は「その他の火災」にするなど、消防独自の基準がある。

最近5年間のその他の火災の状況は、表5-2-1に示すとおりである。

表5-2-1 最近5年間のその他の火災の状況

平成	全出火 件数 (件)	その他の 火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
21	125	50	40.0	2,967	3	0
22	103	32	31.1	69	0	0
23	114	38	33.3	414	0	0
24	103	42	40.8	845	0	1
25	113	48	42.4	994	0	1

出火箇所は、「公園」が9件(18.8%)と最も多く、次いで、「河川敷」が8件(16.7%)、「敷地内」が7件(14.6%)の順となっている。

着火物別でみると、「枯草、落葉等」が22件と最も多

く、45.8%を占め、次いで、「ごみ類、紙屑等」9件(18.8%)、「立木」が5件(10.4%)の順となっている。

出火原因は「放火」が最も多く15件で、15件のうち、19時から翌2時までの夜間に8件発生している。



雑草が燃えた状況



自転車が燃えた状況

(3) 車両火災～焼損台数8台～

車両火災は、平成25年中8件発生しており、負傷者は1名発生している。

焼損台数は8台で、内訳は乗用車、貨物車がそれぞれ3台、自動二輪車、特殊車がそれぞれ1台となっている。

最近5年間の車両火災の状況は、表5-3-1に示すとおりである。

表 5-3-1 最近5年間の車両火災の状況

平成	全出火件数 (件)	車両火災件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
21	125	12	9.6	938	0	0
22	103	15	14.6	3,610	1	0
23	114	15	13.2	2,797	0	0
24	103	9	8.7	4,812	0	0
25	113	8	7.1	3,299	0	1

平成25年中の車両火災の出火時の状況をみると、「駐車中」「走行中」がそれぞれ4件となっている。

駐車中に発生した4件の出火原因をみると、「たばこ」、

「配線器具」「放火」「その他」がそれぞれ1件となっている。

走行中に出火した4件の出火原因をみると、「内燃機関」「排気管」「その他」「不明」がそれぞれ1件となっている。



車両が燃えた状況



自動二輪車が燃えた状況

(4) 林野火災～平成25年中は1件～

林野火災は1件のみで、枯草に着火し、約585a（アール）焼損したものであるが、出火原因は「放火」となっている。（参考）1a = 100㎡

最近5年間の林野火災の状況は、表5-4-1に示すとおりである。

表 5-4-1 最近5年間の林野火災の状況

平成	全出火 件数 (件)	林野火災 件数 (件)	割合 (%)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)
21	125	2	1.6	0	0	1
22	103	2	1.9	0	0	1
23	114	1	0.9	0	0	0
24	103	1	1.0	0	0	0
25	113	1	0.9	0	0	0



林野火災発生状況